

吉沢かつらの一般質問



改定介護保険は高齢者の生活を壊すも

介護制度の充実こそ必要

法改正により来年度から介護保険が大きく変わります。その内容は①要支援1、2の人の保険給付による訪問・通所サービスが縮小・後退、②年金収入280万円以上の人の利用料は1割から2割負担に、③特養老人ホーム入所対象者から要介護1、2の人を外す、④低所得者が施設入所(利用)した際の軽減制度(食費・居住費)の対象を制限する、などです。

サービスの保障と個別の対応を

お年寄りから介護を奪い、本人や家族・地域に負担を押し付ける大改悪となっています。私は、こうした問題についての認識と入間市での対応を質し、市に改善を求めました。

ご意見お寄せ下さい

一般質問では介護保険ほかに河原町交差点の改良についても質問しました。地域や身近な問題にも取り組んでまいります。ご意見お寄せ下さい。



①では従来通りのサービスを保障すること、②では負担増に伴う影響を調査すること、③では個別の相談に応じ要介護1、2の人でも入所の対応を図ること、などを求めました。

介護保険料の値上げにストップを

来年度から新しい介護保険料が設定されます。私はお年寄りの生活実態からも、これ以上の負担は困難であり、保険料の値上げは実施しないよう求めました。

市は「給付費の伸びなどから値上げは避けられない」と回答。しかし、市の調査で「生活が苦しい」と答えた高齢者は6割もいます。生活を追い込む値上げは行うべきではありません。

この他、年々増加する特養老人ホーム入所待機者解消のため施設の増設を、厳しい現状におかれている介護労働者の処遇改善を求めました。

質問の様子は入間市議会ホームページから動画で見ることができます。



日本共産党市議会議員

吉沢かつらの 市議会レポート 2014年秋号

提案し行動する議員を目指して

日本共産党は、市民からの要望を受けて小中学校の教室にクーラー設置を求め、議会質問や市長への要請、署名集めなどに取り組んできました。

黒須小2教室にクーラー設置

市民のみなさんの声に押され、ようやく今年7月、試験的にクーラーが設置されました。設置されたのは、室温39度を記録した黒須小学校6年生の2教室です。

この間もエアコン設置を求める市民団体が署名活動に取り組み、9月に4500筆を超える署名を市長に提出しました。引き続き、議会でもクーラーの設置を求めてまいります。

私は、3月議会(意見書案)、6月議会(決議案)に引き続き9月議会でも意見書の提案をさせていただきました。

学費引き下げの意見書を提案

日本の学費は高額なうえ、多額の奨学金が若者を苦しめています。経済協力開発機構(OECD)加盟国のうち、大学授業料無償化も給付制奨学金の導入も、どちらもないのは日本だけ。学費引き下げと給付制奨学金導入を求める意見書を提案したところ、全会一致で採択されました。



今後も「提案し行動する議員」を目指して頑張ります。

青年CAFE 11月15日(土)午後3時～ 共産党事務所にて(仏子ヤオコー前) 参加費500円(ドリンク・デザート付き) お待ちしております

保育に格差ともうけ・安全揺らく新制度

保育制度を根幹から改悪する3条例と、65歳以上で新たに障害認定された人への助成切りすて条例に共産党は反対しました。新制度は来年4月から施行されます。

子どもの安全を守れない基準

条例は、小規模家庭的保育事業で保育士資格者が半数、もしくはゼロの事業者を市が認めることとなります。保育室が高層階にある施設、給食の外部搬入も認められ、保育の質の低下が危惧されます。保護者が認可保育施設を希望しても定員を超えた場合、施設側が保護者を選別

し、認可保育園・保育所に入れない乳児・児童を市がこうした施設に斡旋します。昨年、市が行なった保護者へのニーズ調査では、ほとんどが認可保育所・園での保育を希望しています。無認可施設での死亡事故割合は認可施設の20倍以上に上ります。認可保育所の増設で公的保育の責任を果たすべきです。

保育にオプションでもうけ

保育所・園により音楽、体育、英語教育などを設定し、費用を保育料に上乗せできるようにになります。上乗せされた保育

料を負担できなければ入所を断念しなければなりません。

65歳以上の障害者に助成なし

新たに65歳以上で重度心身障害者になった人は医療費の助成を受けることができなくなります。生活実態の把握もまったくなしの年齢による切りすてです。



負債企業抱えるな！

第三セクター「入間都市開発」（駐車場管理会社）が映画館のある民事再生中のアイポットを引き受けるか否かの決断を迫られています。入間市はこの三セク会社に5億5700万円出資し、株を49%所有していますが、10年間で売上げが39%、7000万円も落ち込んでいます。三セクの4割が赤字経営で自治体の税金投入が増大し、総務省は指針をだし抜本的改革を要請中。入間都市開発は、市税を注ぎ込む恐れのある16億円の負債企業を抱えるべきではありません。

災害拠点施設整備で基地拡張

防衛省は、「東町側留保地」への「災害対処拠点施設と自衛隊病院」整備の受け入れを入間市に正式要請。市の留保地利用計画（緑地緩衝ゾーンと健康・スポーツ・医療ゾーン）と異なり、大規模災害の拠点施設として平地利用の計画です。災害時には、ヘリや大型車両が出入りし、学校や東町地域は騒音などにより、授業や生活が破壊されます。オスプレイの飛来も想定され、海外で負傷した隊員が搬送される戦時医療の役割を持つ自衛隊病院も併設されます。すでに地域住民は、基地騒音に悩まされています。このような市街地での基地拡張となる両施設の建設には反対です。

給付制奨学金導入を

高校・大学の高学費と多額の奨学金返済が若者を苦しめています。OECD加盟国のうち学費無償、給付制奨学金どちらも無いのは日本だけです。共産党市議団が提案した「学費引き下げと給付制奨学金の導入を求める意見書」は全会一致で採択され、国に提出されることになりました。

国保税の大幅値上げ計画！

国保運営協議会の答申を受け、12月議会に国保税値上げの議案が出される予定です。答申の内容は一般会計からの繰入金金を段階的に減らし、最終的に10億円が保険税の負担増となります。世帯主・営業所得300万円（資産なし）、妻・所得なし、高校生の子ども1人の3人世帯の場合、現在27万3100円だったものがH27年には35万7900円（131%増）、29年には39万9200円（146%増）、31年には43万7900円（160%増）へと大增税計画です。5年後の総額10億円もの増税によって、入間市は県内で5番目に高い国保税となります。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員
消費税増税・三セクの入間都市開発
- 安道よし子議員
留保地が災害施設に、就学援助守れ
- 小出わたる議員
小中学校にエアコンを、オスプレイ
- 吉沢かつら議員
介護保険制度改悪の問題点と改善

日本共産党市議会報告

2014年10月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

- 石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
- 安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
- 吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
- 小出わたる 2932-7884 090(6542)3883